

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和 7 年度における共済契約者の加入は 4,148 所、脱退は 4,553 所であり、年度末現在で 174,121 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 296 所（6.7%）の減少、脱退は 38 所（0.8%）の減少となっており、年度末現在では 405 所（0.2%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 93,842 人、脱退は 113,137 人であり、年度末現在で 2,082,977 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 3,673 人（3.8%）の減少、脱退は 4,920 人（4.2%）の減少となっており、年度末現在では 19,295 人（0.9%）の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和 7 年度中に更新された共済手帳は、619,284 冊、返納された共済手帳は、7,966 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 15,073 冊（2.4%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 120 冊（1.5%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

令和 7 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子ポイント方式による被共済者への掛金充当額の金額は、56,678,487 千円となっており、前年度に比べて 399,620 千円（0.7%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和 7 年度における退職金の支給件数は 61,451 件で、その金額は 59,273,149 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 1,649 件（2.6%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 995,442 千円（1.7%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 964,559 円となっており、前年度に比べて 9,431 円（1.0%）の増加となっている。最高支給額は 13,251,3063 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、18,298 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和 7 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 484 件、金額で 406,024 千円、林業退職金共済事業より 3 件、金額で 3,068 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 2,611 件、金額で 2,342,061 千円、林業退職金共済事業へ 6 件、金額で 3,840 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 25 件、金額

③ で 3,965 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

令和7年度末における運用資産残高は1,054,801,062千円であり、その運用資産に対する運用収入は13,429,950千円、決算運用利回りは1.29%であった。

②特別給付経理

令和7年度末における運用資産残高は、28,431,820千円であり、その運用資産に対する運用収入は353,021千円、決算運用利回りは1.24%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

令和7年度における収入総額は、61,073,602千円となった。

収入は、業務収入59,540,733千円、業務外収入34,503千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等409,092千円、国庫補助金収入1,089,273千円である。

一方、支出総額は65,588,221千円となった。

支出は、退職給付金等59,450,818千円、業務経費8,231千円、業務経理へ繰入3,783,270千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,345,902千円である。

①特別給付経理

令和7年度における収入総額は、500,551千円となった。

収入は、業務収入500,153千円、業務外収入398千円である。

一方、支出総額は、1,333,099千円となった。

支出は、退職給付金等1,069,300千円、業務経費26,831千円、特別業務経理へ繰入236,968千円である。